

改正後

別表3-1

令和6年度1事業(1施設)当たりの間接補助基準単価			(単位:円)	
事業(施設)の種類			補助基準額	
生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援	本体(日中活動部分)	利用定員 20人以下	都市部	64,800,000
			標準	61,700,000
		21人 ~ 40人	都市部	130,500,000
			標準	124,400,000
		41人 ~ 60人	都市部	218,100,000
			標準	207,800,000
		61人 ~ 80人	都市部	306,400,000
			標準	291,900,000
	81人 ~ 100人	都市部	394,800,000	
		標準	376,100,000	
	101人 ~ 120人	都市部	482,200,000	
		標準	459,300,000	
	121人以上	都市部	570,800,000	
		標準	543,600,000	
	施設入所 支援整備 加算及び 本体(宿泊 型自立訓 練)	利用定員 20人以下	都市部	52,200,000
			標準	49,700,000
21人 ~ 40人		都市部	105,300,000	
		標準	100,400,000	
41人 ~ 60人		都市部	176,200,000	
		標準	167,900,000	
61人 ~ 80人		都市部	248,400,000	
		標準	236,600,000	
81人 ~ 100人	都市部	319,100,000		
	標準	303,900,000		
101人 ~ 120人	都市部	391,200,000		
	標準	372,600,000		
121人以上	都市部	462,100,000		
	標準	440,100,000		
就労・訓練事業等整備加算			都市部	49,900,000
			標準	47,600,000
大規模生産設備等整備加算			都市部	164,600,000
			標準	156,800,000
短期入所整備加算			都市部	13,500,000
			標準	12,900,000
発達障害者支援センター整備加算			都市部	15,800,000
			標準	15,000,000
就労定着支援、自立生活援助、相談支援整備加算			都市部	11,100,000
			標準	10,600,000
居宅介護整備加算			都市部	7,500,000
			標準	7,140,000
避難スペース整備加算			都市部	43,400,000
			標準	41,400,000

現行

別表3-1

令和5年度1事業(1施設)当たりの間接補助基準単価			(単位:円)	
事業(施設)の種類			補助基準額	
生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援	本体(日中活動部分)	利用定員 20人以下	都市部	60,000,000
			標準	57,100,000
		21人 ~ 40人	都市部	120,800,000
			標準	115,100,000
		41人 ~ 60人	都市部	201,900,000
			標準	192,300,000
		61人 ~ 80人	都市部	283,500,000
			標準	270,000,000
	81人 ~ 100人	都市部	365,400,000	
		標準	348,000,000	
	101人 ~ 120人	都市部	446,100,000	
		標準	424,900,000	
	121人以上	都市部	528,000,000	
		標準	502,900,000	
	施設入所 支援整備 加算及び 本体(宿泊 型自立訓 練)	利用定員 20人以下	都市部	48,300,000
			標準	46,000,000
21人 ~ 40人		都市部	97,500,000	
		標準	92,900,000	
41人 ~ 60人		都市部	163,100,000	
		標準	155,400,000	
61人 ~ 80人		都市部	229,800,000	
		標準	218,900,000	
81人 ~ 100人	都市部	295,200,000		
	標準	281,200,000		
101人 ~ 120人	都市部	361,800,000		
	標準	344,700,000		
121人以上	都市部	427,500,000		
	標準	407,200,000		
就労・訓練事業等整備加算			都市部	46,200,000
			標準	44,100,000
大規模生産設備等整備加算			都市部	152,300,000
			標準	145,100,000
短期入所整備加算			都市部	12,600,000
			標準	12,000,000
発達障害者支援センター整備加算			都市部	14,600,000
			標準	13,900,000
就労定着支援、自立生活援助、相談支援整備加算			都市部	10,300,000
			標準	9,900,000
居宅介護整備加算			都市部	6,940,000
			標準	6,610,000
避難スペース整備加算			都市部	40,200,000
			標準	38,300,000

改 正 後				現 行				
療養介護	本体	利用定員 20人	都市部	117,900,000	利用定員 20人	都市部	109,100,000	
			標準	112,300,000		標準	103,900,000	
		21人 ~ 40人	都市部	236,900,000	21人 ~ 40人	都市部	219,200,000	
			標準	225,600,000		標準	208,800,000	
		41人 ~ 60人	都市部	394,800,000	41人 ~ 60人	都市部	365,200,000	
			標準	376,000,000		標準	347,900,000	
		61人 ~ 80人	都市部	555,600,000	61人 ~ 80人	都市部	514,100,000	
			標準	529,200,000		標準	489,600,000	
		81人 ~ 100人	都市部	715,100,000	81人 ~ 100人	都市部	661,500,000	
			標準	681,000,000		標準	630,000,000	
		101人 ~ 120人	都市部	874,200,000	101人 ~ 120人	都市部	808,800,000	
			標準	832,600,000		標準	770,300,000	
		121人以上	都市部	1,033,600,000	121人以上	都市部	956,200,000	
			標準	984,400,000		標準	910,700,000	
	就労・訓練事業等整備加算		都市部	49,900,000	就労・訓練事業等整備加算		都市部	46,200,000
			標準	47,600,000			標準	44,100,000
	大規模生産設備等整備加算		都市部	164,600,000	大規模生産設備等整備加算		都市部	152,300,000
			標準	156,800,000			標準	145,100,000
	短期入所整備加算		都市部	13,500,000	短期入所整備加算		都市部	12,600,000
			標準	12,900,000			標準	12,000,000
発達障害者支援センター整備加算		都市部	15,800,000	発達障害者支援センター整備加算		都市部	14,600,000	
		標準	15,000,000			標準	13,900,000	
就労定着支援、自立生活援助、相談支援整備加算		都市部	11,100,000	就労定着支援、自立生活援助、相談支援整備加算		都市部	10,300,000	
		標準	10,600,000			標準	9,900,000	
居宅介護整備加算		都市部	7,500,000	居宅介護整備加算		都市部	6,940,000	
		標準	7,140,000			標準	6,610,000	
避難スペース整備加算		都市部	43,400,000	避難スペース整備加算		都市部	40,200,000	
		標準	41,400,000			標準	38,300,000	
共同生活援助	本体	定員4人~10人	都市部	30,700,000	定員4人~10人	都市部	28,500,000	
			標準	29,300,000		標準	27,100,000	
		短期入所整備加算	都市部	13,500,000	短期入所整備加算	都市部	12,600,000	
	標準		12,900,000	標準		12,000,000		
	エレベーター等設置整備加算	都市部	2,430,000	エレベーター等設置整備加算	都市部	2,250,000		
		標準	2,320,000		標準	2,150,000		
	就労定着支援、自立生活援助、相談支援整備加算		都市部	11,100,000	就労定着支援、自立生活援助、相談支援整備加算		都市部	10,300,000
			標準	10,600,000			標準	9,900,000
	居宅介護整備加算		都市部	7,500,000	居宅介護整備加算		都市部	6,940,000
			標準	7,140,000			標準	6,610,000
避難スペース整備加算		都市部	43,400,000	避難スペース整備加算		都市部	40,200,000	
		標準	41,400,000			標準	38,300,000	

改 正 後			現 行		
増築整備(既存施設の現在定員の増員)	都市部	32,400,000	都市部	30,000,000	
	標準	30,900,000	標準	28,600,000	
短期入所(短期入所のみ)の整備の場合)	都市部	16,400,000	都市部	15,200,000	
	標準	15,600,000	標準	14,500,000	
就労定着支援、自立生活援助、相談支援(各事業のみの整備の場合)	都市部	11,100,000	都市部	10,300,000	
	標準	10,600,000	標準	9,900,000	
居宅介護(居宅介護のみ)の整備の場合)	都市部	7,500,000	都市部	6,940,000	
	標準	7,140,000	標準	6,610,000	
避難スペース整備(避難スペースのみ)の整備の場合)	都市部	43,400,000	都市部	40,200,000	
	標準	41,400,000	標準	38,300,000	
補装具製作施設	都市部	16,400,000	都市部	15,200,000	
	標準	15,600,000	標準	14,500,000	
盲導犬訓練施設	都市部	204,100,000	都市部	188,800,000	
	標準	194,400,000	標準	179,900,000	
点字図書館	都市部	56,000,000	都市部	51,800,000	
	標準	53,400,000	標準	49,400,000	
聴覚障害者情報提供施設	都市部	75,600,000	都市部	69,900,000	
	標準	72,000,000	標準	66,600,000	
<p>(注)1 上段書きは、「社会福祉施設等施設整備費における都市部特例割増単価の取扱いについて(平成17年10月5日社援発第1005012号)」により、都市部特例割増加算後の単価であること。</p> <p>2 特別豪雪地帯に所在する場合は、都市部単価を適用すること。</p> <p>3 本体単価と各種加算の合計額を基準額とする。(本体単価について、宿泊型自立訓練のみを行う事業所は「本体(宿泊型自立訓練)」、宿泊型自立訓練と併せて自立訓練等の日中活動を行う事業所は「本体(日中活動部分)+本体(宿泊型自立訓練)」の単価とする。)</p> <p>4 短期入所の利用定員が2人以下の場合には、「短期入所整備加算」または「短期入所(短期入所のみ)の整備の場合)」に2分の1を乗じた額を基準額とする。</p>			<p>(注)1 上段書きは、「社会福祉施設等施設整備費における都市部特例割増単価の取扱いについて(平成17年10月5日社援発第1005012号)」により、都市部特例割増加算後の単価であること。</p> <p>2 特別豪雪地帯に所在する場合は、都市部単価を適用すること。</p> <p>3 本体単価と各種加算の合計額を基準額とする。(本体単価について、宿泊型自立訓練のみを行う事業所は「本体(宿泊型自立訓練)」、宿泊型自立訓練と併せて自立訓練等の日中活動を行う事業所は「本体(日中活動部分)+本体(宿泊型自立訓練)」の単価とする。)</p> <p>4 短期入所の利用定員が2人以下の場合には、「短期入所整備加算」または「短期入所(短期入所のみ)の整備の場合)」に2分の1を乗じた額を基準額とする。</p>		

改 正 後

別表3-2

(耐震化等整備を行う場合)

令和6年度1事業(1施設)当たりの間接補助基準単価

(単位:円)

事業(施設)の種類			補助基準額			
生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援	本体(日中活動部分)	利用定員 40人以下	都市部	173,600,000		
			標準	165,300,000		
		41人～60人	都市部	289,400,000		
			標準	275,700,000		
		61人～80人	都市部	406,700,000		
			標準	387,300,000		
		81人～100人	都市部	524,000,000		
			標準	499,100,000		
		101人～120人	都市部	640,100,000		
			標準	609,600,000		
		121人～	都市部	757,200,000		
			標準	721,200,000		
		施設入所支援整備加算	施設入所支援整備加算	利用定員 40人以下	都市部	140,000,000
					標準	133,400,000
41人～60人	都市部			234,000,000		
	標準			222,900,000		
61人～80人	都市部			329,400,000		
	標準			313,700,000		
81人～100人	都市部			423,300,000		
	標準			403,200,000		
101人～120人	都市部			519,100,000		
	標準			494,400,000		
121人～	都市部			612,900,000		
	標準			583,700,000		
就労・訓練事業等整備加算			都市部	66,300,000		
			標準	63,200,000		
短期入所整備加算			都市部	14,900,000		
			標準	14,200,000		
発達障害者支援センター整備加算			都市部	20,700,000		
			標準	19,700,000		

現 行

別表3-2

(耐震化等整備を行う場合)

令和5年度1事業(1施設)当たりの間接補助基準単価

(単位:円)

事業(施設)の種類			補助基準額			
生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援	本体(日中活動部分)	利用定員 40人以下	都市部	160,600,000		
			標準	153,000,000		
		41人～60人	都市部	267,800,000		
			標準	255,000,000		
		61人～80人	都市部	376,200,000		
			標準	358,300,000		
		81人～100人	都市部	484,800,000		
			標準	461,700,000		
		101人～120人	都市部	592,200,000		
			標準	564,000,000		
		121人～	都市部	700,500,000		
			標準	667,200,000		
		施設入所支援整備加算	施設入所支援整備加算	利用定員 40人以下	都市部	129,600,000
					標準	123,400,000
41人～60人	都市部			216,500,000		
	標準			206,200,000		
61人～80人	都市部			304,700,000		
	標準			290,200,000		
81人～100人	都市部			391,600,000		
	標準			373,000,000		
101人～120人	都市部			480,200,000		
	標準			457,400,000		
121人～	都市部			567,000,000		
	標準			540,000,000		
就労・訓練事業等整備加算			都市部	61,400,000		
			標準	58,500,000		
短期入所整備加算			都市部	13,800,000		
			標準	13,200,000		
発達障害者支援センター整備加算			都市部	19,200,000		
			標準	18,300,000		

- (注)1 上段書きは、「社会福祉施設等施設整備費における都市部特例割増単価の取扱いについて（平成17年10月5日社援発第1005012号）」により、都市部特例割増加算後の単価であること。
- 2 特別豪雪地帯に所在する場合は、都市部単価を適用すること。
 - 3 本体単価と各種加算、解体撤去費用及び仮施設整備工事費の合計額を基準額とする。
 - 4 短期入所の利用定員が2人以下の場合には、「短期入所整備加算」に2分の1を乗じた額を基準額とする。
 - 5 障害者支援施設の改築として行う場合に限る。

- (注)1 上段書きは、「社会福祉施設等施設整備費における都市部特例割増単価の取扱いについて（平成17年10月5日社援発第1005012号）」により、都市部特例割増加算後の単価であること。
- 2 特別豪雪地帯に所在する場合は、都市部単価を適用すること。
 - 3 本体単価と各種加算、解体撤去費用及び仮施設整備工事費の合計額を基準額とする。
 - 4 短期入所の利用定員が2人以下の場合には、「短期入所整備加算」に2分の1を乗じた額を基準額とする。
 - 5 障害者支援施設の改築として行う場合に限る。